

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 G O N Z O K . K .

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,830,586	936,670	1,393,388	1,103,632	
経常利益 又は経常損失 () (千円)	320,207	89,829	168,012	272,503	
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	28,066	43,145	113,489	149,275	
包括利益 (千円)		43,116	143,711	149,275	
純資産額 (千円)	2,696,357	2,653,240	2,566,893		
総資産額 (千円)	1,117,683	743,375	882,465		
1株当たり純資産額 (円)	11,535.56	11,351.10	10,981.69		
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	120.07	184.58	485.53	638.63	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	241.2	356.9	290.9		
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,561	104,638	163,856	27,161	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,008	85,991	131,436	45,678	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,093	104,194	18,745	30,302	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	103,946	18,397	32,072	20,296	
従業員数 (人)	45	44	42		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率は、第11期、第12期、13期及び第14期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。

6 平成24年3月31日付でGDH (M) SDN. BHD. は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

- 7 連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が保有する全株式を売却したことにより連結範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、連結範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、第14期中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、第14期連結会計年度末において、当社に連結子会社が存在しなくなり、連結貸借対照表を作成しなくなったことから、第14期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
- 8 第15期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第15期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	1,738,019	913,950	1,368,019	1,095,832	1,655,365
経常利益 又は経常損失 () (千円)	350,828	84,495	172,082	266,848	302,853
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	280,184	38,170	117,920	159,637	440,001
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					1,703
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)	2,742,868	2,704,698	2,586,778	2,427,140	1,987,139
総資産額 (千円)	1,118,556	734,661	901,376	714,248	996,302
1株当たり純資産額 (円)	11,734.55	11,571.25	11,066.76	10,383.80	8,501.39
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は当期 純損失金額 () (円)	1,198.69	163.30	504.48	682.96	1,882.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	245.2	368.16	287.0	339.82	199.45
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					321,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					309,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					32,639
従業員数 (人)	44	43	41	45	46

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第11期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しており、かつ自己資本が負であるため、記載しておりません。また、第12期、第13期、第14期及び第15期については、当期純利益を計上しているものの、自己資本が負であるため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
5 平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。
6 第11期から第14期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

(2) 提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び著作権投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)GDH)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)を子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する著作権投資を開始。
平成13年6月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年7月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年8月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年10月	(株)クリエイターズ・ドット・コム(現(株)Gクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成14年4月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成15年3月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成15年10月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年11月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年12月	英国ロンドンに支店を開設。
平成16年6月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成16年7月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年11月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成17年4月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成17年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年9月	実写映画事業に進出。
平成17年12月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成18年1月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ワーブゲートオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)を買収し、100%子会社とする。
平成18年2月	ファンズの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年7月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成19年1月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成19年2月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年3月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN. BHD.を設立。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンライン(現(株)ゴンゾロッソ)がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN. BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年 6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年 6月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年 5月	(株)ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年 5月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年 8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年 3月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年 4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年 4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年 4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年 7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成24年 5月	株式会社ゴンジーノ100%子会社である株式会社沖縄ゴンゾ設立。
平成25年 6月	株式会社フューチャービジョンミュージックの全株式を株式会社創通に譲渡。

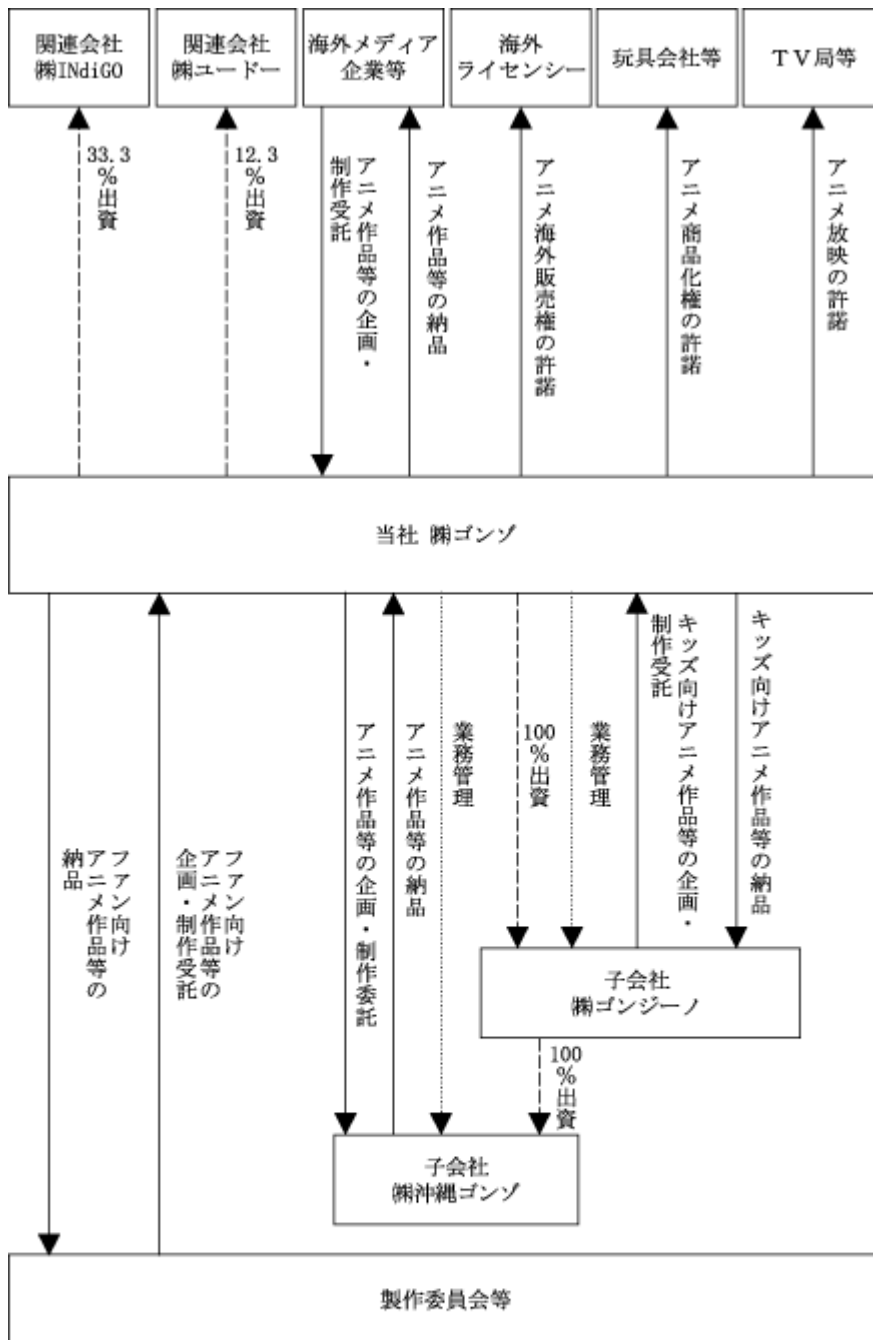
- (注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。
- 2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ1号投資事業有限責任組合）、非連結子会社6社（株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INDiGO（旧 株式会社デジタル・ハイブリッド））により構成されております。

当社及び当社の関係会社は、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
-▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

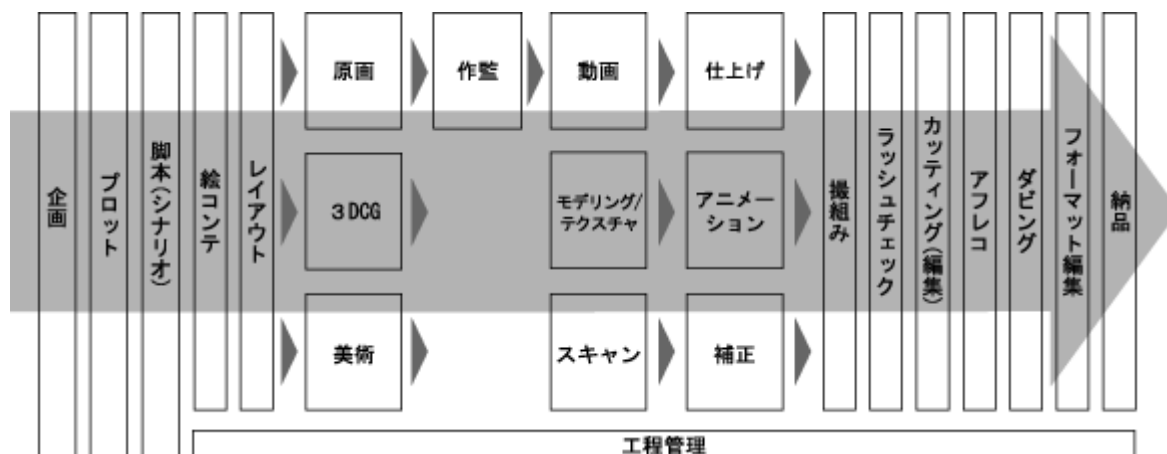
当社及び当社の関係会社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	<ul style="list-style-type: none"> - アニメ作品の企画・制作事業 - 製作委員会等への出資及びそれに伴う著作権収入 - アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾(海外事業、商品化事業等) - 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 - アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
(株)ゴンジーノ	- キッズ向けアニメ
(株)沖縄ゴンゾ	- アニメ作品の制作

当社及び当社の関係会社は、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を手掛けております。当社及び当社の関係会社で著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

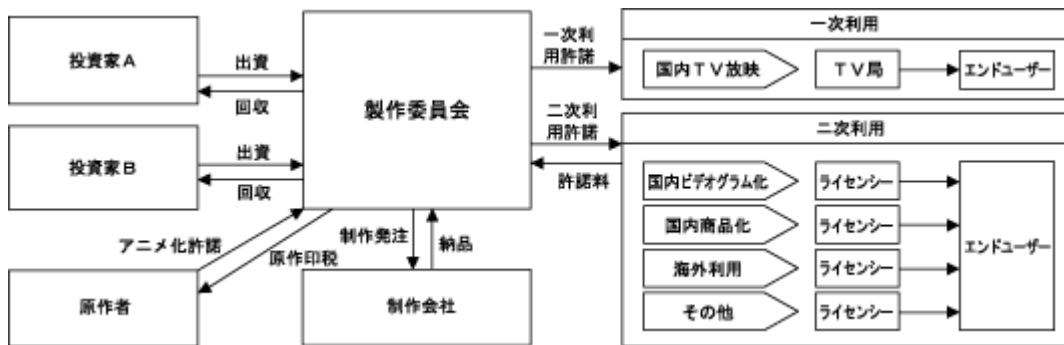
当社及び当社の関係会社は前述のアニメーション制作に加え、当社及び当社の関係会社が手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

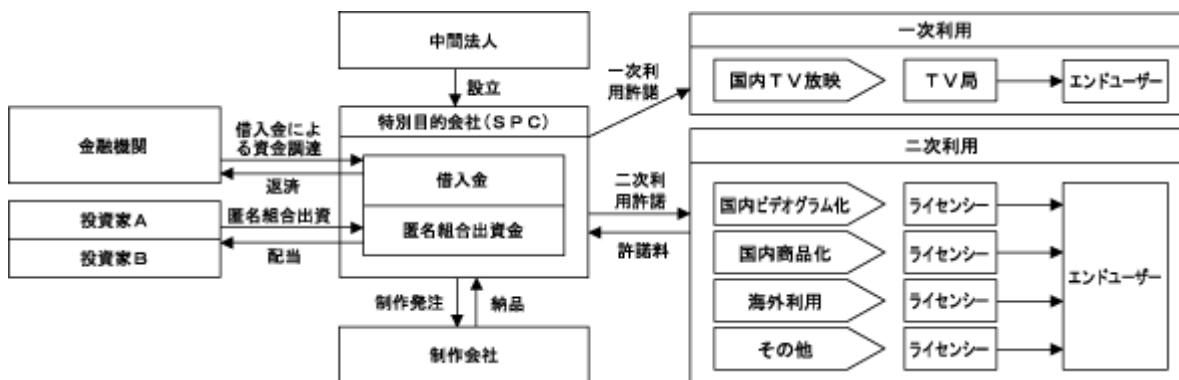
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[製作委員会スキーム図]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[金融機関からの融資を用いたスキーム図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ1号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱ユードー	神奈川県横浜市神奈川区	99百万円	コンテンツ事業	12.3	・資金援助あり
㈱INdiGO	東京都世田谷区	24.6百万円	コンテンツ事業	33.3	・役員の兼任2名
(非連結子会社) その他6社					

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
46	36.0	3年9ヶ月	3,669

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当社及び当社の関係会社は、アニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により厳しい環境にあるものの、パソコンのみならずスマートフォン、タブレット端末等への配信の増加、ブルーレイ、SNS等の新たなメディアやサービスの拡大、政府によるクールジャパン戦略の推進等、今後も更なる成長が見込まれる分野が多数存在しております。

こうしたなか当社では、制作におきましては、TVシリーズとしては『絶対防衛レヴィアタン』、『犬とハサミは使しよう』、『君のいる町』、劇場作品としては『BAYONETTA Bloody Fate』の制作を中心に品質・コスト・納期管理を全社一丸となって取り組んでまいりました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンド、ゲーム及び遊技機へのライセンス営業を積極的に推進してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,655百万円（前年同期：1,095百万円）、営業利益は369百万円（前年同期：304百万円）、経常利益は302百万円（前年同期：266百万円）、当期純利益は440百万円（前年同期：159百万円）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年に引き続き黒字を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度末において、当社に連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より非連結決算となっております。前事業年度は当社単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比について記載しておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、32百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は321百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益443百万円、減価償却費111百万円、事業整理損が106百万円発生したものの、たな卸資産122百万円、売上債権40百万円が増加し、未払金が161百万円、前受金が46百万円減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、309百万円となりました。

これは主にコンテンツ版権の投資による支出が312百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるものはありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	946,676	191.7
合計	946,676	191.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,102,930	150.9	215,657	40.4
合計	1,102,930	150.9	215,657	40.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	1,655,365	151.1
合計	1,655,365	151.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

当社及び当社との関係会社は、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化および管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、条件等を慎重に検討し調達に努めてまいります。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業に関するリスクについて

(1) アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社は保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社の事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損益について、前事業年度は304百万円の利益を計上しており、当事業年度についても369百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当事業年度末においても1,987百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、前事業年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本
契約内容	ファンド名「GDHエンタテインメントファンド1号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自 平成18年3月31日 至 平成23年9月30日
出資総額(千円)	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約(最低保証金支払契約)を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ著作権勘定へと振替えております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年比
売上高	(千円)	1,095,832	1,655,365	151.06%
アニメーション事業	(千円)	1,095,832	1,655,365	151.06%
売上原価	(千円)	579,601	1,102,385	190.20%
販売費及び 一般管理費	(千円)	211,239	183,540	86.89%
営業費用	(千円)	790,841	1,285,926	162.60%
営業利益	(千円)	304,991	369,439	121.13%

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ559百万円増（前事業年度比51.06%増）の1,655百万円となりました。

当事業年度の売上原価は、前事業年度比90.20%増、販売費及び一般管理費は前事業年度比13.11%減となり、営業費用は495百万円増（前連事業年度比62.60%増）の1,285百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は369百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

営業外損益

当事業年度の営業外収益は13百万円と前年比42百万円減少となりました。主な内訳は、投資有価証券評価益24百万円、雑収入23百万円の減少によるものです。

また、当事業年度の営業外費用は80百万円と前年比14百万円の減少となりました。これは、主として有価証券評価損12百万円の増加、貸倒引当金繰入額15百万円、支払利息6百万円の減少によるものであります。

特別損益

当事業年度の特別利益は256百万円と前事業年度と比べ158百万円の増加となりました。主な内訳は、債務免除益151百万円、その他特別利益5百万円の増加によるものであります。

当事業年度の特別損失は115百万円と前事業年度と比べ86百万円減少となりました。主な内訳は、事業整理損65百万円、固定資産除却損20百万円の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当事業年度の税金等調整前当期純利益は443百万円と前事業年度に比べ280百万円の増加となりました。

法人税、住民税及び事業税

当事業年度の法人税、住民税及び事業税は3百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当事業年度の当期純利益は440百万円と前年比280百万円増加となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は32百万円と前年比12百万円増となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

資金需要

当事業年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

財務政策

当社は版権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(4)借入金等について

1年内返済予定の長期借入金2,092百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成25年3月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(5)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社は、営業損益について、前事業年度は304百万円の利益を計上しており、当事業年度についても369百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当事業年度末においても1,987百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車輛、制作機器 統括業務施設	605	1,322	672	71	2,670	46

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用 していません。
計	233,743	233,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査 役、従業員もしくは顧問の地 位を保有していることを要す る。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	(注)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) 第三者割当 発行価格 1 株につき6,858円 資本組入額 1 株につき3,429円
割当先 いわかぜ 1 号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	4	15	4	11	4,563	4,597	
所有株式数 (株)	0	0	487	3,761	174	547	228,774	233,743	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.21	1.61	0.08	0.23	97.87	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ1号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役3名、当社従業員25名、子会社役員2名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第5回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員1名、子会社従業員15名、当社顧問4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第6回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	6,940				
最低(円)	470				

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
2 第11期については、平成21年7月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年7月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 ㈱ディジメーション代表取締役就任 平成12年2月 当社設立 取締役就任 平成12年4月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱ゴンゾ取締役就任 平成14年4月 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現 ㈱ゴンゾ)取締役就任 平成15年6月 ㈱クリエイターズ・ドット・コム取締役就任 平成15年11月 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 平成16年2月 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 平成17年9月 ㈱ウェブゲートオンライン取締役就任 平成17年12月 ㈱GDHキャピタル取締役就任 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年8月 株式会社INDIGO 代表取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 代表取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	4,014
取締役		根本 慎太郎	昭和49年12月11日	平成9年4月 株式会社アプラス入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現株式会社ゴンゾ)入社 平成20年3月 株式会社GDH(現株式会社ゴンゾ)執行役員兼CFO 平成21年8月 株式会社INDIGO 監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 監査役就任(現任)	平成25年6月から2年	10
取締役		植田 兼司	昭和27年2月11日	昭和49年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 同社有価証券部有価証券第一課長 平成8年7月 同社財務企画部次長 平成11年7月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター 平成14年1月 同社マネージング・ディレクター 平成17年5月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成20年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		幾石 純	昭和23年2月12日	昭和46年4月 株式会社住友銀行入社 平成元年9月 同行香港筆頭副支店長 平成4年7月 同行パリ支店長 平成8年1月 同行情報開発部長M&A担当 平成12年6月 大和証券SBキャピタル・マーケティング株式会社 執行役員M&A担当 平成14年8月 日本オーチス・エレベータ株式会社 取締役 平成20年5月 いわかぜキャピタル株式会社 取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	平成25年6月から2年	
取締役		西山 弘	昭和27年1月21日	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年7月 伊藤忠ジュエリック株式会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役副社長 平成19年8月 かなえキャピタル株式会社 代表取締役社長 平成24年2月 いわかぜキャピタル株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	平成26年6月から2年	
常勤監査役		水野 富夫	昭和22年9月16日	昭和46年4月 株式会社CBS・ソニーレコード(現ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成12年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 総務グループ本部長 平成15年2月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 常勤監査役 平成19年4月 株式会社ソニー・ミュージックアクセス 代表取締役会長 平成20年6月 同社退職 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		辻 哲哉	昭和45年10月20日	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成14年5月 ノースウェスタン大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク大学ロースクール終了 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年7月 Field-R法律事務所入所 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月から4年	
監査役		小高 和昭	昭和51年4月27日	平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成17年6月 新日本監査法人退職 平成17年7月 小高公認会計士事務所開業 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成24年6月から4年	
計						4,024

- (注) 1 取締役植田兼司、幾石純及び西山弘は、社外取締役であります。
2 監査役水野富夫、辻哲哉及び小高和昭は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた1名の取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

ホ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ヘ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

ト 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

コンプライアンス体制及び内部統制

当社及び当社の関係会社では、法務室を設け、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 菊池今朝義	才和有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	20,999千円	
監査役	3名	7,800千円	(うち社外監査役3名 7,800千円)

責任限定契約の内容

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社 子会社	9,500	-

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.77%
売上高基準	0.05%
利益基準	5.77%
利益剰余金基準	1.51%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,296	2 32,639
売掛金	2 235,570	2 275,963
仕掛品	186,834	296,845
前払金	7,513	18,099
立替金	52,435	8,148
未収入金	9,803	37,412
未収消費税等	16,714	-
その他	4,710	8,944
貸倒引当金	29,277	16,638
流動資産合計	504,601	661,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	807	605
器具備品（純額）	1,300	672
その他（純額）	0	1,322
有形固定資産合計	1 2,107	1 2,599
無形固定資産		
ソフトウェア	331	71
コンテンツ著作権	2 63,786	259,324
コンテンツ著作権仮勘定	-	16,130
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	65,539	276,947
投資その他の資産		
投資有価証券	106,115	28,729
関係会社株式	13,722	4,122
敷金及び保証金	20,422	20,373
破産更生債権等	52,747	52,747
その他	1,737	2,112
貸倒引当金	52,747	52,747
投資その他の資産合計	141,999	55,338
固定資産合計	209,646	334,886
資産合計	714,248	996,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,889	136,713
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,792,400	^{2, 3} 2,092,400
未払金	555,131	394,008
未払費用	254,374	316,955
未払法人税等	18,780	9,329
未払消費税等	5,374	9,127
前受金	50,184	3,990
預り金	38,107	18,908
その他	3,145	2,008
流動負債合計	2,841,389	2,983,442
固定負債		
長期借入金	² 300,000	-
固定負債合計	300,000	-
負債合計	3,141,389	2,983,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,191,200	8,751,198
利益剰余金合計	9,191,200	8,751,198
株主資本合計	2,427,140	1,987,139
純資産合計	2,427,140	1,987,139
負債純資産合計	714,248	996,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	1,095,832	1,655,365
売上高合計	1,095,832	1,655,365
売上原価		
アニメーション事業売上原価	579,601	1,102,385
売上原価合計	579,601	1,102,385
売上総利益	516,230	552,980
販売費及び一般管理費	² 211,239	² 183,540
営業利益	304,991	369,439
営業外収益		
受取利息	1	1
投資有価証券評価益	24,552	-
還付消費税等	23,623	-
為替差益	3,476	11,273
その他	4,479	2,214
営業外収益合計	56,132	13,489
営業外費用		
支払利息	¹ 72,858	¹ 66,355
貸倒引当金繰入額	15,715	-
投資有価証券評価損	-	³ 12,568
その他	5,703	1,151
営業外費用合計	94,276	80,075
経常利益	266,848	302,853
特別利益		
債務免除益	86,822	238,678
投資有価証券売却益	5,181	5,693
その他	6,327	12,023
特別利益合計	98,331	256,394
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 20,000	-
投資有価証券評価損	³ 7,136	-
投資有価証券清算損	3,182	-
関係会社株式評価損	-	9,599
事業整理損	172,048	106,178
特別損失合計	202,366	115,778
税引前当期純利益	162,812	443,470
法人税、住民税及び事業税	3,175	3,468
法人税等合計	3,175	3,468
当期純利益	159,637	440,001

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
労務費	2	104,977	16.0	159,549	13.2	
外注費		363,926	55.5	835,416	68.9	
経費		186,810	28.5	217,430	17.9	
当期総制作費用		655,714	100.0	1,212,396	100.0	
期首仕掛品たな卸高		110,722		186,834		
合計		766,436		1,399,231		
期末仕掛品たな卸高		186,834		296,845		
アニメーション事業売上 原価			579,601		1,102,385	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
ライセンス原価 30,081千円	ライセンス原価 51,816千円
減価償却費 116,056千円	減価償却費 110,499千円
地代家賃 20,047千円	地代家賃 20,838千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,350,837	9,350,837	2,586,778	2,586,778
当期変動額							
当期純利益				159,637	159,637	159,637	159,637
当期変動額合計				159,637	159,637	159,637	159,637
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,191,200	9,191,200	2,427,140	2,427,140

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,191,200	9,191,200	2,427,140	2,427,140
当期変動額							
当期純利益				440,001	440,001	440,001	440,001
当期変動額合計	-	-	-	440,001	440,001	440,001	440,001
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	8,751,198	8,751,198	1,987,139	1,987,139

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	443,470
減価償却費	111,924
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,638
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	66,355
為替差損益（は益）	7
事業整理損	106,178
投資有価証券売却損益（は益）	5,693
投資有価証券評価損益（は益）	12,568
関係会社株式評価損益（は益）	9,599
売上債権の増減額（は増加）	40,393
たな卸資産の増減額（は増加）	122,852
仕入債務の増減額（は減少）	12,823
未払金の増減額（は減少）	161,122
前受金の増減額（は減少）	46,194
その他	22,436
小計	351,581
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	3,764
法人税等の支払額	26,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	1,657
投資有価証券の売却による収入	5,693
敷金及び保証金の回収による収入	49
コンテンツ著作権投資による支出	312,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,342
現金及び現金同等物の期首残高	20,296
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前事業年度は304百万円の利益を計上しており、当事業年度についても369百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当事業年度末においても1,987百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化をいたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊戯機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の多角化フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、収益の最大化を目指してまいります。新規の資金調達には依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現すべく推進しております。

ただし、今後の資本増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
車両運搬具	2年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、当事業年度より重要性が高まったため、区分掲記しております。それに伴い前事業年度に「その他」に含まれておりました3,476千円を「為替差益」に区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	64,769千円	65,699千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産の内容と金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	185千円	185千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
コンテンツ版權	- 千円	- 千円
合計	4,121千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	300,000千円	- 千円
一年内返済予定の長期借入金	- 千円	300,000千円
合計	300,000千円	300,000千円

3 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成25年3月31日)

現時点(平成25年5月22日時点)で、1,792百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

現時点(平成26年5月22日時点)で、1,792百万円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
立替金	9,704千円	- 千円
未収入金	- 千円	17,917千円
流動負債		
未払費用	77,082千円	98,038千円
一年内返済返済予定の長期借入金	- 千円	300,000千円
固定負債		
長期借入金	300,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	20,502千円	20,999千円
外注費	- 千円	34,259千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 0.01%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は 99.99%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	29,599千円	18,800千円
給与手当	71,403千円	73,161千円
法定福利費	10,921千円	12,521千円
支払手数料	12,746千円	11,593千円
減価償却費	8,568千円	1,144千円
支払報酬	22,422千円	13,715千円
租税公課	15,835千円	16,260千円

- 3 投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	- 千円	12,477千円
有限会社イズミプロジェクト	- 千円	91千円
GDHエンターテインメントファン ド1号匿名組合	7,136千円	- 千円
合計	7,136千円	12,568千円

- 4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	0千円	- 千円
ソフトウェア	20,000千円	- 千円
合計	20,000千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	32,639千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	32,639千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関及び法人からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連では外貨建ての営業債権債務について、把握された為替の変動リスクに対して、実需に応じて先物為替予約によるヘッジ取引を利用しております。また、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	20,296	20,296	-
(2) 売掛金	235,570		
(3) 未収入金	9,803		
貸倒引当金(*2)	29,277		
	216,096	216,096	-
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
	-	-	-
(5) 買掛金	(123,889)	(123,889)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,792,400)	(1,830,685)	(38,284)
(7) 長期借入金	(300,000)	(297,359)	(2,640)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,639	32,639	-
(2) 売掛金	275,963		
(3) 未収入金	37,412		
貸倒引当金(*2)	16,638		
	296,737	296,737	-
(4) 破産更生債権等	52,747		
貸倒引当金(*2)	52,747		
	-	-	-
(5) 買掛金	(136,713)	(136,713)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(2,092,400)	(2,126,394)	(33,994)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、未収入金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 前事業年度119,838千円、当事業年度32,851千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の当事業年度の末日後の償還予定額

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	235,570	-	-	-
合計	235,570	-	-	-

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	275,963	-	-	-
合計	275,963	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の末日後の返済予定額

借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,122千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年6月29日開催の定期株主総会において特別決議された新株予約権(第4回~第6回ストック・オプション)の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役3名、当社従業員46名、子会社役員3名、子会社従業員58名、当社顧問4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	平成17年7月11日 平成17年11月10日 平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月30日~平成27年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,145
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	165
未行使残(株)	850

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	512,353 490,928 422,435
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
一括償却資産	15千円	44千円
貸倒引当金	21,435千円	13,321千円
小計	21,450千円	13,365千円
評価性引当額()	21,450千円	13,365千円
繰延税金資産(流動)計	千円	千円
(固定資産)		
繰越欠損金	4,258,209千円	3,604,110千円
コンテンツ版權修正	千円	千円
貸倒引当金	18,532千円	千円
特別目的会社に対する立替金の減損	59,567千円	千円
未上場株式評価損	671千円	672千円
固定資産減損額	8,778千円	5,966千円
関連会社株式評価損	76,819千円	千円
リース資産減損損失	千円	千円
小計	4,422,578千円	3,610,778千円
評価性引当額()	4,422,578千円	3,610,778千円
繰延税金資産(固定)計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	0.09%
住民税均等割等	0.74%	0.27%
評価性引当額の増減	37.79%	36.76%
その他	0.53%	0.83%
税効果会計適用後の法人税の負担率	1.95%	0.78%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0
持分法を適用した場合の投資 の金額	7,417
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	1,703

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ゴンジーノ	東京都 杉並区	100,000	アニメ制作	所有直接 100%	役務提供	-	-	未収入金	195
子会社	株式会社 沖縄ゴンゾ	沖縄県 宜野湾市	3,000	アニメ制作	所有間接 100%	役務提供	業務委託	34,259	仕掛品	34,259
関連 会社	株式会社 I Ndi GO	東京都 世田谷区	24,600	ライセンス 管理	所有直接 33.3%	資金の借入	支払利息	20,999	長期借入金 未払費用 未収入金	300,000 98,038 17,721

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付けに係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかせ1号投資事業有限責任組合(上場していません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ユードーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産	81,714 千円
固定資産	19,322
流動負債	19,545
固定負債	21,184
純資産計	60,306
売上高	160,451
税引前当期純利益	14,144
当期純利益金額	13,851

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	10,383.80円	8,501.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,427,140	1,987,139
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	2,427,140	1,987,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	682.96円	1,882.42円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	159,637	440,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,637	440,001
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,060個)	新株予約権(新株予約権の数850個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フッズエンタテインメント株式会社	50
		WANGYOU MEDIA LIMITED	380,280
合計		380,330	-

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金(1銘柄)	25,062
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	
		・有限責任中間法人ディーブインパクト	3,656
		・その他(1銘柄)	10
合計			28,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,640	-	-	1,640	1,034	201	605
車両運搬具	1,318	1,657	235	2,740	1,418	335	1,322
器具備品	63,918	-	-	63,918	63,246	627	672
有形固定資産計	66,877	1,657	235	68,299	65,699	1,165	2,599
無形固定資産							
ソフトウェア	162,441	-	-	162,441	162,370	260	71
コンテンツ著作権	5,926,313	296,369	-	6,222,682	5,963,358	100,831	259,324
コンテンツ著作権仮勘定	-	75,275	59,145	16,130	-	-	16,130
電話加入権	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,090,176	371,644	59,145	6,402,676	6,125,728	101,091	276,947

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具・・・車両の購入 1,657千円

コンテンツ著作権・・・アニメーションの作品の完成 296,369千円

コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーションの作品の仕掛 75,275千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

コンテンツ著作権仮勘定・・・アニメーションの作品の完成によるコンテンツ著作権への振替

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,792,400	2,092,400	2.99	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	2,092,400	2,092,400		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,024	10,197	-	22,835	69,385

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	194
預金	
普通預金	32,445
計	32,445
合計	32,639

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	111,175
YAMATO S.r.l.	25,942
Sentai Holdings, LLC.	25,545
Funimation Productions, Ltd.	24,603
その他	82,696
合計	275,963

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
235,570	576,366	535,972	275,963	66.01	161.97

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	296,845
合計	296,845

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ゴンジーノ	4,122
合計	4,122

破産更生債権等
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウズ	52,000
その他	747
合計	52,747

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社STUDIO MAUSE	17,846
株式会社セブンフォトグラフィ映像事業部	8,925
株式会社ANISUN JAPAN	7,560
株式会社スタジオプラン	6,789
その他	95,591
合計	136,713

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	964,986
株式会社三菱東京UFJ銀行	324,456
株式会社INDIGO	300,000
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	160,000
その他	126,177
合計	2,092,400

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レコフ	64,485
才和有限責任監査法人	8,706
その他	320,816
合計	394,008

未払費用
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(未払利息)	
株式会社りそな銀行	141,398
株式会社 I Ndi G O	98,038
株式会社三菱東京 U F J 銀行	34,760
その他	42,758
合計	316,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)を平成25年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菊池 今朝 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは監査の対象には含まれていません。